

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,114	0.7	90		46	86.6	40	79.9
2022年3月期第1四半期	10,047	15.0	284		350	216.6	200	205.9

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 11百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 150百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.41	
2022年3月期第1四半期	76.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	47,460	25,574	53.6	9,696.30
2022年3月期	47,309	25,690	54.0	9,739.87

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 25,427百万円 2022年3月期 25,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,550	6.6	280	37.7	355	31.2	275	33.2	104.86
通期	43,850	5.9	725	7.3	870	3.2	700	3.6	266.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,725,758 株	2022年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	103,318 株	2022年3月期	103,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,622,459 株	2022年3月期1Q	2,622,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策による厳しい制限が緩和される中、まん延防止等重点措置の全国解除を機に社会経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られました。

その一方で、昨年から止まらない原材料価格の上昇、また資源高や円安の進行を背景としたエネルギーコストの上昇に加え、ウクライナ情勢の悪化、上海ロックダウンなどの影響が国内外の企業業績に強く及びました。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の上昇および事業領域の拡大、また、あらゆる経費削減に努めましたが、原材料価格高騰の影響を大きく受けたこと等から、大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が101億1千4百万円で前年同四半期比6千7百万円の増収（0.7%増）、営業損失は9千万円で前年同四半期比3億7千4百万円の減益（前年同四半期は2億8千4百万円の営業利益）、経常利益は4千6百万円で前年同四半期比3億3百万円の減益（86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千万円で前年同四半期比1億6千万円の減益（79.9%減）となりました。

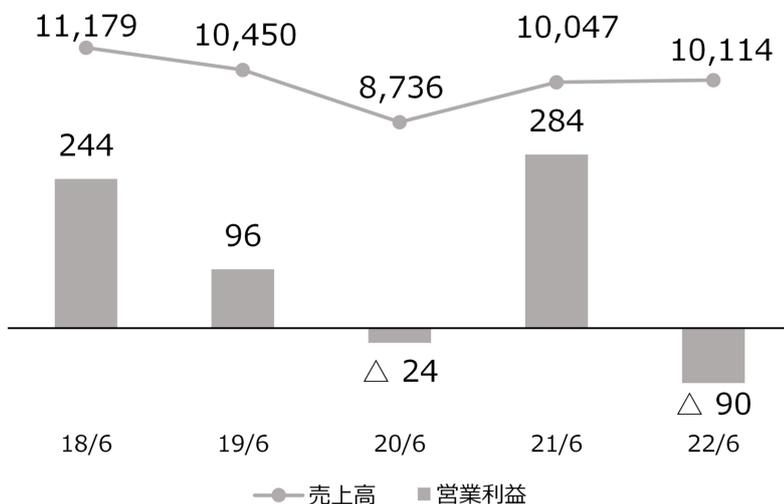
第2四半期以降も景気は小幅ながら回復基調を維持する見込みですが、目下では新型コロナウイルス感染症の感染第7波等により景気の下振れリスクが懸念されるため、今後も市況を注視しながら対応してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,047	10,114	67	0.7%
営業利益又は営業損失(△)	284	△90	△374	—
経常利益	350	46	△303	△86.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	40	△160	△79.9%

「売上高・営業利益の第1四半期業績推移」

(百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

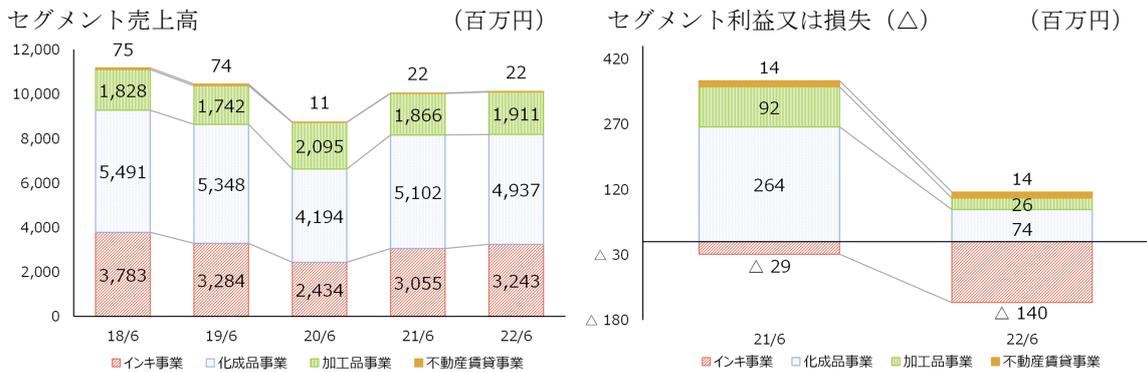
当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第1四半期の売上高とセグメント利益又は損失(△)の構成は以下のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前第1四半期連結累計期間における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

なお、セグメント利益又は損失(△)につきましては、2期比較となっております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

第1四半期業績推移



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、経済活動の正常化に伴い、新聞折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物需要が一定程度回復したことに加え、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし利益については、さまざまな合理化や経費削減によりその拡大に努めましたが、原材料価格の上昇に対応した価格改定の遅れにより採算性が低下したため、前年同四半期に比べ減少となりました。

グラビアインキは、行動制限のない大型連休で人流が大きく回復し、贈答用・土産物分野の需要が一定程度回復したことに加え、機能性インキの販売伸長が数字を底上げしたこと等から、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし、原材料価格高騰の影響が大きく及んだため、前年同四半期に比べ利益は減少となりました。

インクジェットインキは、主に北米やEU向けとなる受託インキにつきましては、顧客が市況見合いで発注量の調整を行ったこと等から、前年同四半期に比べ数量、売上高および利益は共に低調な推移となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く市場環境については、短期的には経済活動の正常化に伴った緩やかな需要回復を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の状況によっては経済活動の再停滞が懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。また、原材料高騰に対応した価格転嫁の進捗状況が当社グループの業績に大きな影響を及ぼしていると認識しているため、引き続き製品価格の改定を進めてまいります。

なお、中長期ではオフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装需要の堅調な推移、インクジェットインキの産業用途の市場拡大を見込んでおりますが、各製品の市場環境が異なることから、ポートフォリオの再構築を進めることで収益力の向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,055	3,243	187	6.1%
セグメント損失(△)	△29	△140	△110	—

(化成品事業)

主力の自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体を主とする部品不足のため減産調整を余儀なくされている国内自動車生産の影響を受けており、前年同四半期に比べ数量および売上高は共に大幅な減少となりました。

フィルム・容器用マスターバッチは、脱プラスチックに代表される環境対応の加速化により構造的な市場縮小に直面しておりますが、経済活動の正常化に伴い需要が一定程度の回復を見せたことに加え、周辺領域開発を軸とした重要顧客への販売活動に努めたこと、また環境対応製品の拡販を進めた結果、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、主力の自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは車載半導体不足による自動車生産への影響が2022年一杯は続く見通しのため、厳しい状況が継続するものと思われまます。

フィルム・容器用マスターバッチにつきましては、経済活動の正常化で緩やかな需要増を見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化の流れによる需要減を見込んでおります。しかしながら、時流である環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤等の環境対応製品の開発・拡販を進めるとともに、リサイクル材の活用や、サーキュラーエコノミーへの参画等を推進してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,102	4,937	△164	△3.2%
セグメント利益	264	74	△189	△71.9%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、工材の水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物向け包材も既存領域での底堅い需要に支えられた結果、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。原材料価格高騰の影響が大きく及んだことから、利益は前年同四半期に比べ減少となりました。

一軸延伸フィルムは、経済活動の正常化に伴い包材需要が改善したことに加え、工業用途の輸出案件の受注で売上が伸長したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。利益は、生産性向上に向けた取り組みを進めてきましたが、原材料価格高騰に対応した価格転嫁が一部製品で遅れたこと、また販売構成差の影響等もあったことから、前年同四半期に比べ利益は減少いたしました。

土木資材は、昨年来の災害需要が一服したなかで受注確保に努めましたが、前年同四半期に比べ売上高および利益は共に減少いたしました。

農業資材は、高機能製品による顧客開発を進める一方、価格改定前の駆け込み需要により一部製品の受注が伸長したため、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。原材料価格高騰と一時的な要因を含む販管費の増加により、利益は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®では水処理用途の市場の伸長、土木資材では年内の需要回復、一軸延伸フィルムは新規用途開発による需要増、農業資材では国内耕作面積の減少による需要減をそれぞれ見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理用途の伸長、土木資材は国が進める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要拡大等が期待できることから、生産能力の増強や新製品開発・拡販等を推し進めてまいります。また、包装資材や農業資材におきましては、環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,866	1,911	44	2.4%
セグメント利益	92	26	△65	△71.5%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、2020年8月に建設した賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が順調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	22	22	△0	△1.1%
セグメント利益	14	14	△0	△1.6%

当社グループでは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の取り組みを本年4月より開始しましたが、原材料の高騰やエネルギーコストの増加が影響し、予想以上に厳しい船出となりました。このような状況を打破するためにも、「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」に向けた取り組みを加速させ、中長期的な企業価値向上のため、より一層努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
資産	47,309	47,460	151	0.3%
負債	21,619	21,886	267	1.2%
純資産	25,690	25,574	△116	△0.5%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は474億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億1千2百万円、受取手形の増加1千3百万円、電子記録債権の増加1億3千9百万円、売掛金の減少5億4千7百万円、棚卸資産の増加5億2千4百万円、有形固定資産の減少1億2千1百万円および投資有価証券の時価下落等に伴う減少2億9千5百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は218億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億4千8百万円、短期借入金金の増加8億3千万円、未払法人税等の減少9千8百万円、賞与引当金の減少3億1千4百万円および長期借入金金の減少2億9千7百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は255億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少6千4百万円およびその他の包括利益累計額の減少4千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、原材料価格の上昇に対応した販売価格改定の遅れ等の影響を受け、大変厳しい状況で推移しておりますが、今後の見通しにつきましては、更なる原材料費の上昇懸念、今後の販売価格への転嫁の進捗、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等不確定要素が多いことから業績予想を合理的に見直すことは困難であるため、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想（2022年5月13日発表）を変更していません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,936
受取手形	1,667	1,680
電子記録債権	3,658	3,798
売掛金	9,441	8,894
商品及び製品	4,440	4,719
仕掛品	1,808	1,945
原材料及び貯蔵品	2,526	2,635
その他	357	378
貸倒引当金	△9	△26
流動資産合計	27,516	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492	6,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	2,988
工具、器具及び備品(純額)	435	423
土地	3,622	3,630
リース資産(純額)	180	174
建設仮勘定	286	320
有形固定資産合計	14,060	13,938
無形固定資産		
その他	580	572
無形固定資産合計	580	572
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,769
繰延税金資産	22	17
退職給付に係る資産	574	656
その他	539	591
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	5,153	4,987
固定資産合計	19,793	19,498
資産合計	47,309	47,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	9,199
短期借入金	3,620	4,450
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,459
リース債務	82	80
未払法人税等	132	34
賞与引当金	454	140
未払消費税等	106	116
未払費用	862	936
その他	462	557
流動負債合計	16,322	16,974
固定負債		
長期借入金	3,824	3,526
リース債務	118	114
繰延税金負債	865	780
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	80
その他	183	185
固定負債合計	5,296	4,912
負債合計	21,619	21,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	19,129
自己株式	△262	△262
株主資本合計	24,703	24,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	301
為替換算調整勘定	50	195
退職給付に係る調整累計額	307	292
その他の包括利益累計額合計	839	789
非支配株主持分	147	146
純資産合計	25,690	25,574
負債純資産合計	47,309	47,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,047	10,114
売上原価	8,274	8,772
売上総利益	1,773	1,342
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	411	370
賞与	94	78
福利厚生費	99	89
減価償却費	77	77
賞与引当金繰入額	48	57
退職給付費用	11	7
通信交通費	40	44
荷造及び発送費	293	294
その他	411	412
販売費及び一般管理費合計	1,489	1,432
営業利益又は営業損失(△)	284	△90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	68
出資分配益	21	39
為替差益	-	28
その他	19	24
営業外収益合計	100	161
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	12	-
雑損失	3	8
その他	8	6
営業外費用合計	33	23
経常利益	350	46
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	50
その他	0	-
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
支払補償金	-	21
特別損失合計	14	29
税金等調整前四半期純利益	336	67
法人税、住民税及び事業税	52	25
法人税等調整額	79	4
法人税等合計	131	29
四半期純利益	204	37
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	40

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	204	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△179
為替換算調整勘定	107	145
退職給付に係る調整額	△10	△14
その他の包括利益合計	△54	△49
四半期包括利益	150	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	△9
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,055	5,102	1,866	22	10,047	10,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	—	23	23
計	3,055	5,125	1,866	22	10,071	10,071
セグメント利益又は損失(△)	△29	264	92	14	341	341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	341
全社費用(注)	△54
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,243	4,937	1,911	22	10,114	10,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	—	—	16	16
計	3,244	4,954	1,911	22	10,131	10,131
セグメント利益又は損失（△）	△140	74	26	14	△25	△25

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△25
全社費用（注）	△65
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。